



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 依藤 敏明
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,930	11.6	1,791	59.6	1,883	47.4	1,178	51.7
2024年3月期中間期	24,130	10.3	1,123	66.7	1,278	55.6	776	67.8

（注） 包括利益 2025年3月期中間期 1,378百万円（19.4%） 2024年3月期中間期 1,155百万円（120.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.24	33.86
2024年3月期中間期	22.65	22.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,964	24,810	58.3
2024年3月期	42,949	24,212	55.5

（参考） 自己資本 2025年3月期中間期 24,454百万円 2024年3月期 23,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	24.00	39.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	4.8	3,700	1.9	3,900	1.0	2,800	2.7	81.48

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	35,784,000株	2024年3月期	35,784,000株
2025年3月期中間期	1,277,538株	2024年3月期	1,421,638株
2025年3月期中間期	34,419,874株	2024年3月期中間期	34,299,339株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月15日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きに足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。台風や地震等の自然災害による工場停止、折からの認証不正問題等の影響で自動車の景況感は悪化が続いたものの、電子部品・デバイスは、半導体需要の改善を背景に持ち直しております。個人消費は、実質総雇用者所得改善に伴う内需の回復が寄与し、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられます。一方で先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが懸念され、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は26,930百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は1,791百万円(同59.6%増)、経常利益は1,883百万円(同47.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,178百万円(同51.7%増)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は23,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,434百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5,004百万円減少し、現金及び預金が1,772百万円、棚卸資産が756百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は18,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加しました。これは主に土地が1,029百万円、建物および構築物(純額)が719百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は41,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少(2.3%減)しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は11,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,660百万円、未払費用が653百万円、電子記録債務が544百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は6,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,899百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は17,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少(8.5%減)しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加(2.5%増)しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価の高止まり等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、経済情勢の様々な制約を受けるものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2024年3月期に続き、2024年5月13日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2024年4月に全正社員を対象として、平均6.5%の給与水準の引き上げ（ベースアップ、定期昇給及び職種手当改定、2024年3月期は平均6.8%の給与水準の引き上げ）を実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、社員のエンゲージメントが高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。

また、当社グループの付加価値創出力を更に向上させるため、太陽光発電事業をはじめとした省エネ提案ツールの拡充による製造工場等へのアプローチ強化、バリデーションサポートによる医薬品製造施設等への深耕開拓、新たな空間除染手法による医薬・医療施設等への新規開拓、海外展開の拡大と強化を加速させることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、更なる社会的価値の創造を進めてまいります。

以上の取り組みを推進することにより、2025年3月期の連結業績予想は、売上高61,000百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益3,700百万円（同1.9%増）、経常利益3,900百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同2.7%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989	8,761
受取手形・完成工事未収入金等	16,676	11,671
電子記録債権	1,137	1,176
棚卸資産	703	1,460
その他	882	883
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,387	23,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,923	3,642
土地	4,480	5,510
建設仮勘定	1,195	1,046
その他(純額)	1,220	1,275
有形固定資産合計	9,819	11,475
無形固定資産		
ソフトウェア	44	48
その他	18	18
無形固定資産合計	62	67
投資その他の資産		
投資有価証券	5,902	5,966
その他	782	507
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,679	6,468
固定資産合計	16,562	18,011
資産合計	42,949	41,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,787	4,126
電子記録債務	2,099	1,554
短期借入金	870	550
1年内返済予定の長期借入金	259	739
未払金	404	299
未払費用	2,472	1,819
未払法人税等	815	755
役員賞与引当金	62	-
受注損失引当金	86	12
株主優待引当金	-	45
その他	1,635	1,105
流動負債合計	14,492	11,010
固定負債		
長期借入金	578	2,686
役員退職慰労引当金	98	100
執行役員退職慰労引当金	40	43
退職給付に係る負債	3,176	3,206
資産除去債務	67	67
その他	283	38
固定負債合計	4,244	6,143
負債合計	18,737	17,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,163	1,174
利益剰余金	19,176	19,527
自己株式	△875	△785
株主資本合計	20,603	21,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,332
為替換算調整勘定	46	165
退職給付に係る調整累計額	△118	△99
その他の包括利益累計額合計	3,225	3,399
新株予約権	205	152
非支配株主持分	177	203
純資産合計	24,212	24,810
負債純資産合計	42,949	41,964

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,130	26,930
売上原価	19,716	21,487
売上総利益	4,414	5,442
販売費及び一般管理費	3,291	3,650
営業利益	1,123	1,791
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	59	75
保険配当金	9	1
為替差益	58	3
その他	24	13
営業外収益合計	160	103
営業外費用		
支払利息	3	8
譲渡制限付株式関連費用	1	1
その他	0	1
営業外費用合計	5	12
経常利益	1,278	1,883
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	7
関係会社出資金売却損	0	-
特別損失合計	2	7
税金等調整前中間純利益	1,279	1,876
法人税等	496	690
中間純利益	783	1,185
非支配株主に帰属する中間純利益	6	6
親会社株主に帰属する中間純利益	776	1,178

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	783	1,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	321	34
為替換算調整勘定	30	138
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	371	193
中間包括利益	1,155	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,140	1,352
非支配株主に係る中間包括利益	14	26

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計算しております。また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社に対する投資を売却し、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。